

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進					重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度	～	平成31年度	(5年間)		
交付対象	長野県					
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。					
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	916	A	916	B	916
		0	C	0	D	0
		0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)			0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	—	(H27末見込)
1	1巡目の基礎調査を平成27年度に完了する。 1巡目基礎調査(実施箇所数)	27405箇所	箇所	27635箇所
2	平成27～31年度の5年間に2巡目の基礎調査を完了する。 2巡目基礎調査	27年度	年度	31年度

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	長野県	直接	長野県	基礎調査	-		総合流域防災事業 管内一円	砂防基礎調査・急傾斜地基礎調査	市町村一円	■	■	■	■	■	916		-
												小計						916		
												合計						916		

一体的に実施することにより期待される効果備考

事後評価	
<p>○事後評価の実施体制、実施時期</p> <p>事後評価の実施体制</p>	<p>事後評価の実施時期</p> <p>整備計画の交付期間の最終年度に予定しているすべての要素事業が完了した後、速やかに実施する。（翌年度へ繰り越す要素事業がある場合は、当該事業が完了した後、実施する。）</p> <p>公表の方法</p> <p>長野県公式ホームページにおいて公表する。</p>
<p>「長野県建設部社会資本整備計画評価実施要領」に基づき実施する。</p>	
<p>○事業効果の発現状況</p> <p>定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>平成27年度までに1巡目基礎調査を完了。平成28年9月までに1巡目基礎調査箇所すべてを土砂災害警戒区域として区域指定を行った。</p> <p>平成29年10月までに県内すべての市町村が、土砂災害に関するハザードマップを作成・各戸配布を完了。地域住民への土砂災害リスク情報の周知を行った。</p> <p>土砂災害防止対策基本指針（国土交通省告示）に基づき、2巡目以降の基礎調査を平成27年度から着手。</p> <p>各既指定区域箇所の地形や土地利用状況等を確認し、変化が認められた箇所の再調査や高精度の地図等を利用して新規指定箇所の抽出・調査を引き続き実施する。</p>
<p>定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	<p>基礎調査の結果公表や土砂災害警戒区域の指定、市町村によるハザードマップ作成・配布により、土砂災害のリスク情報を住民周知することにより、地域特性に配慮した「地区防災マップ」の作成支援数が増加 平成27年度末14市町村→令和元年度末33市町村</p>
<p>○特記事項（今後の方針等）</p>	<p>令和元年東日本台風被害を受け、国土交通省は土砂災害防止対策基本指針を改定。「警戒区域の抽出精度を向上させるため、高精度の地形図により調査すること」と追記された。県内でも、令和2年7月豪雨により、水害・土砂災害が多発しており、引き続き適切な警戒区域の指定・解除等の区域管理が不可欠である。</p>

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
目標値／実績値		
目標値と実績値に差が出た要因		
1	最終目標値	前項に記載されている「定量的指標の現況値及び目標値」は、計画策定時の推定値である、実績値として平成26年度末から、平成27年度末の間で260箇所の新規箇所を調査し区域指定を行った結果、県内全域 1 巡回基礎調査箇所数は26,950箇所となった。【実績値】当初現況値26,690箇所 → 最終値 26,950箇所 1 巡回基礎調査完了
	最終実績値	26950箇所
2	最終目標値	令和元年度末時点にて、15,741箇所の調査を実施。2巡回基礎調査では、L P データや数値標高モデル(DEM)等の高精度な地形図により、既指定箇所の見直しや新規箇所の抽出を実施しているところ、令和元年東日本台風により、千曲川水系を中心に土砂災害が発生。土砂災害や対策施設整備により地形が変更されるため、引き続き基礎調査を実施し 適切な警戒区域指定を行う必要がある。令和4年度（平成34年度）を完了目標とし、次期計画で実施中。
	最終実績値	34年度